

事務事業評価シート 平成 30 年度事後評価・決算

令和 2 年 2 月 21 日時点

事務事業名		32800 常備消防事務費	予算科目	会計	款	項	目	所管課	消防本部	担当班	総務班
② (住宅用防災機器等の普及啓発を除く)				一般	9	1	1				
基本施策		30 消防力の強化	根拠法令	消防法第1条							
施策の展開		60 救急救命体制の充実	戦略事業	264 医療機関との連携・救急業務の高度化の推進							
施策の展開			戦略事業	265 救命手当の普及啓発							

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間		② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 年度～ 平成 年度まで		●医療機関との連携強化や高度救命資器材を整備するとともに、救急隊員の能力の向上を図る。【医療協議会】中央病院、旭消防、合同（匠瑳、銚子、香取）、【事後検証】救命処置等特異事例をシートにまとめて医師と救命士で検証を行い、医師から指導を受ける。 【救急救命士の養成】救命士養成所の研修を受講した後、国家試験に合格後救急救命士となる。 ●市民や事業所を対象として救急現場で即応できる応急手当や救命処置の普及啓発を推進し、事業所等へのAED設置を推進する。 【救急講習】消防署内や学校、各事業所等で講習を行う。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状		④ 事務事業に関する課題・環境の変化	
・医療機関との連携強化のため、協議会等で協議を行う。 ・救命処置の事後検証を行い、救急隊員の能力向上を図る。 ・救急救命士の養成を行う。 ・救急講習を行う。		・救急救命士の養成については、資格者の異動や定年退職等があるため継続して行う必要があります。	
		⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
		・特になし	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細 (30年度の決算)		単位:千円	単位	27年度 (決算)	28年度 (決算)	29年度 (決算)	30年度 (決算)	31年度 (予算)
1.救急事後検証委託料	113	中央病院への委託料	千円	123	124	139	113	210
2.職員研修負担金	2,101	救命士養成所負担金及び国家試験受験料等	千円	2,101	2,100	2,101	2,101	2,146
3.消防防災用備品費	0		千円	0	0	0	0	0
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
② 特定財源の内訳 (30年度の決算)		単位:千円	事業費計 (A)					
1.国庫支出金	0		千円	2,224	2,224	2,240	2,214	2,356
2.都道府県支出金	0		千円					
3.地方債	0		千円					
4.その他	0		千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円					
			千円	2,224	2,224	2,240	2,214	2,356

前年度増減理由	救急事後検証数が減少したため。
---------	-----------------

従事職員数	常時 7 人	最大 人	× 日 =	延べ 0 人
-------	--------	------	-------	--------

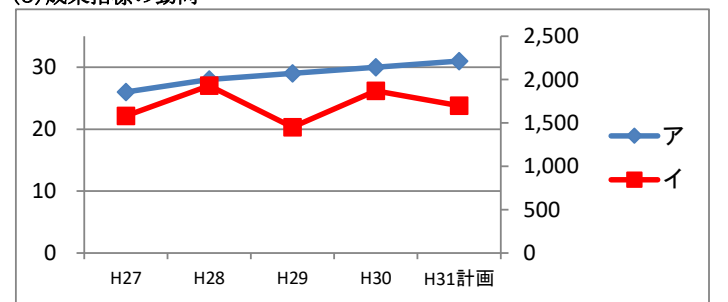
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	30年度実績 (30年度に行った主な活動)							
目的	・医療協議会の開催 ・事後検証の実施 ・救急救命士の新規養成 ・救急講習の実施	ア 救急救命士の新規養成者数	人	1	1	1	1	1
		イ 救急講習開催回数	回	79	72	59	67	70
目的	② 対象・意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	31年度 (計画)
	対象 消防職員 意図 救命士養成所にて研修(約6ヶ月間)を行い国家試験に合格し、救急救命士となる。 対象 一般市民 意図 救急講習を受講し応急手当を身に付け、対応できる。							
		ア 救急救命士資格者数	人	26	28	29	30	31
		イ 救急講習年間参加者数	人	1,582	1,930	1,452	1,869	1,700

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果	
施策貢献度	成果向上余地	評価結果	コスト比率
	かなりある		下位 1/3
	ある程度ある		中位 1/3
	ほとんどない		上位 1/3
大きい		①	
普通		②	
小さい		③	
		④⑤	(4)
		⑥	
		⑦⑧	
		⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】(停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	数値減＝成果向上	数値増＝成果向上
	【コメント】(低下の場合、その理由)					
評価内容	③ 今年度取組事項 (31年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	比較	成果動向
		イベント開催時及び救急講習開催時	各種イベント等で救急講習の必要性を広報し普及啓発を図る。 受講者に技能維持の為、2～3年毎の再受講が推奨されている旨を啓蒙する。	☒ 拡大 ☐ 縮小	☐ 現状維持 ☐ 廃止・休止	☐ 見直し ☐ その他()
				イベント開催時及び救急講習開催時		・各種イベント等で救急講習の必要性を広報し普及啓発を図る。 ・受講者に技能維持の為、2～3年毎の再受講が推奨されている旨を啓蒙する。